

# 平成24年度決算の

# 概要をお知らせします

間財政課☎32-2020

# 投資及び出資金

1億399万円(0.2%)

市が行政活動を行う上で必要な 団体へ出資したお金

### 積立金

1億3.011万円(0.3%)

地域づくり基金など基金へ 積み立てたお金

災害復旧事業費

3億1,272万円

大雨などによる農林災

害・土木災害の復旧に

(0.7%)

使ったお金

## 貸付金

1億2,700万円(0.3%)

民間団体などに対して必要な 資金として貸し付けたお金

### 繰出金

60億5,360万円 (13.3%)

国民健康保険や下水 道事業などの特別会 計へ繰り出したお金

### 人件費

73億6,896万円(16.3%)

扶助費

(20.8%)

94億3.968万円

生活保護費や児童手当

医療費などに使ったお金

職員や特別職の給与、議員・各種委 員会委員の報酬などに使ったお金

# 公債費

60億2,260万円(13.3%)

道路や公共施設などの整備のため 借り入れた市債の返済に充てるお金

決算額 453億364万円

# 普通建設事業費

53億470万円

(11.7%)

道路や橋、学校、公 園などの建設・整備 に使ったお金

補助費等 52億3.833万円

> (11.6%) 各事業や団体への 補助金や負担金に

47億4,230万円(10.5%)

物件費

業務委託料や使用料など物財調達 に使ったお金

維持補修費 4億5.965万円 (1.0%)

市の施設などの補修 に使ったお金

市民1人 当たり

歳出

/ 平成24年度末の \ 人口を基に計算

負担

事業

の拡

### 構成比 区分 決算額 生 費 154億 312万円 34.0% 債 公 費 60億2.410万円 13.3% 教 育 費 57億5,285万円 12.7% 費 50億6,532万円 11.2% 務 10.9% 木 費 49億2.085万円 土 生 33億8,711万円 7.5% 衛 費 消 費 15億8,212万円 3.5% 防 13億7.319万円 3.0% 農林水産業費 工費 8億4,977万円 1.9% 商 会 費 0.9% 3億9,747万円 3億1,272万円 0.7% 災害復旧費 0.3% 労 働 1億6,317万円 7,185万円 諸支出金 0.1%

震化事業やときな 補助費等は、7%)の増。 7%)の増。 (8 · 4 %) 減などによ などにより、694. 0) ŋ 土地開発公社補助 減 万建小中 8 4 設事業などに 中学校施設耐 円 5  $\widehat{0}$ 万 金 円 0

市債 県支出金 55億4,816万円(11.8%) 国や金融機関などから借り入れるお金 市民税 54億4.139万円 32億6,325万円(7.0%) 県が認めた特定の事務事業の 実施にあたって県から 固定資産税 57億2,869万円 交付されるお金 軽自動車税 2億8,348万円 市税 市たばこ税 7億8,837万円 129億818万円 (27.5%)入湯税 9万円 国庫支出金 都市計画税 6億6,616万円 58億5,081万円 (12.5%)決算額 国が認めた特定の事務事業 469億2,899万円 分担金及び負担金 の実施にあたって国から交 付されるお金 8億6,653万円(1.8%) 市が行う事業で特定の利益を受ける 人などから徴収するお金 地方交付税 126億3,290万円(26.9%) 使用料及び手数料 全国の自治体が同水準の行政を進 6億872万円(1.3%) められるよう、財政運営の均衡を 市の施設使用料や住民票、各種証明 取るために国から交付されるお金 書などの交付手数料 **繰越金** 5億5,561万円(1.2%) 利子割交付金ほか 12億9,929万円(2.8%) 前年度から今年度に持ち越したお金

県が徴収した利子にかかる税金の中から交付されるお金

の特徴

37万円(1・7歳出決算規模は、

%

年度比

減)、職

0

減

3

億

などによれ

物件費は、

障害者自立支援給付

447万円

8%

業のり

の減

出事

減な

万円

8

地方譲与税 5億2,366万円(1.1%) 国が徴収した税金から一定の基準に従い譲与されるお金

業の実施が検施設耐

記などに い震化事

・2%)の減。徴収率 0・3%増の3・8% 万円(2・3%)の減 万円(2・3%)の減 方円(2・3%)の減 付金の増に対し、子ど 手当交付金の制度改正よ 手当交付金の制度改正よ 手当交付金の制度改正よ より、 に8216万円(7%制度改正による減な対し、子ども手当・ほか、社会資本整備総会 制度改正 などにより、3億円普通交付税2億円 ·億 5 収率 減 る減など

2 8

児合

市税は、 歳入決算規模は、 止による増に対 市民税個-分や都市計画税の減などに増に対し、固定資産税の土市民税個人所得割の制度改 4% 置定資産税の制 割増 前年度比 6億25

諸収入ほか 28億7,188万円(6.1%)

どの費用にも含まれない他の収入

歳入の特徴

9 2014.1